

& UPSTAIRS

The image shows a vertical strip of text in a large, bold, sans-serif font. The text is repeated four times vertically, reading 'गोपनीयता' (Gopanita). The background of the strip features a photograph of a rural landscape with a field of tall grass in the foreground and a dense forest in the background.



# 第8次中期経営計画書 2022～2024

## 不断の自己改革による 総合事業体としての機能発揮



# 北びわこ農業協同組合

# J A 綱 領

## — わたしたちJAのめざすもの —

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帶等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帶によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

# 第8次中期経営計画策定にあたって

平素は、当JAの事業や活動全般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。このたび組合員の皆様とJA北びわこが「将来（10年後）の目指す姿」を実現するために、向こう3年間の基本方針を示すものとして第8次中期経営計画を策定いたしました。

管内の農業・農村を取り巻く環境は、担い手農家への集積率は高まり、農業者の約14%の担い手が面積で約77%を占める状況にあります。一方、地域農業全般において担い手をはじめとして中小・家族経営にも高齢化が進み、全体として農業経営基盤は弱まりつつあります。また、組合員構成の変化・多様化によるJAへの参画意識にも大きな影響を及ぼし、事業取扱高の減少、JA経営収支の悪化等経営基盤強化がまつたなしの状況となっております。

このような背景の中、組合員のご理解を頂き、すでに令和2年度、令和3年度の2年間は、将来を見据えた持続可能な経営基盤強化を目指し経営改善に着手しており、この第8次中期経営計画においては、さらに次の4つの基本方針を掲げその実現に取り組むこととしております。

1. 地域農業の振興と農家組合員の所得増大
2. 豊かでくらしやすい地域社会の実現
3. 持続可能な組織・経営基盤の強化
4. 内部統制確立に向けた危機意識の醸成

これらの方針の進捗状況を可視化するための取組みとして、「自己改革実践（PDC A）の構築」と「将来の戦略（成長戦略・効率化戦略）を反映した、将来（5年程度）を見据えた収支シミュレーションの策定」の仕組みを導入します。さらに、組合員へのJA事業への運営参画を促すとともに、特に組合員構成の変化・多様化の対応の一つとして、准組合員によるJA事業への意思反映・運営参画促進をするための活動強化に取り組みたいと考えております。

これからも地域に根差した協同組合として、皆様のご期待に応えられるよう役職員一體となって取り組んでまいりますので、ご支援ご協力をよろしくお願ひいたします。

令和4年6月

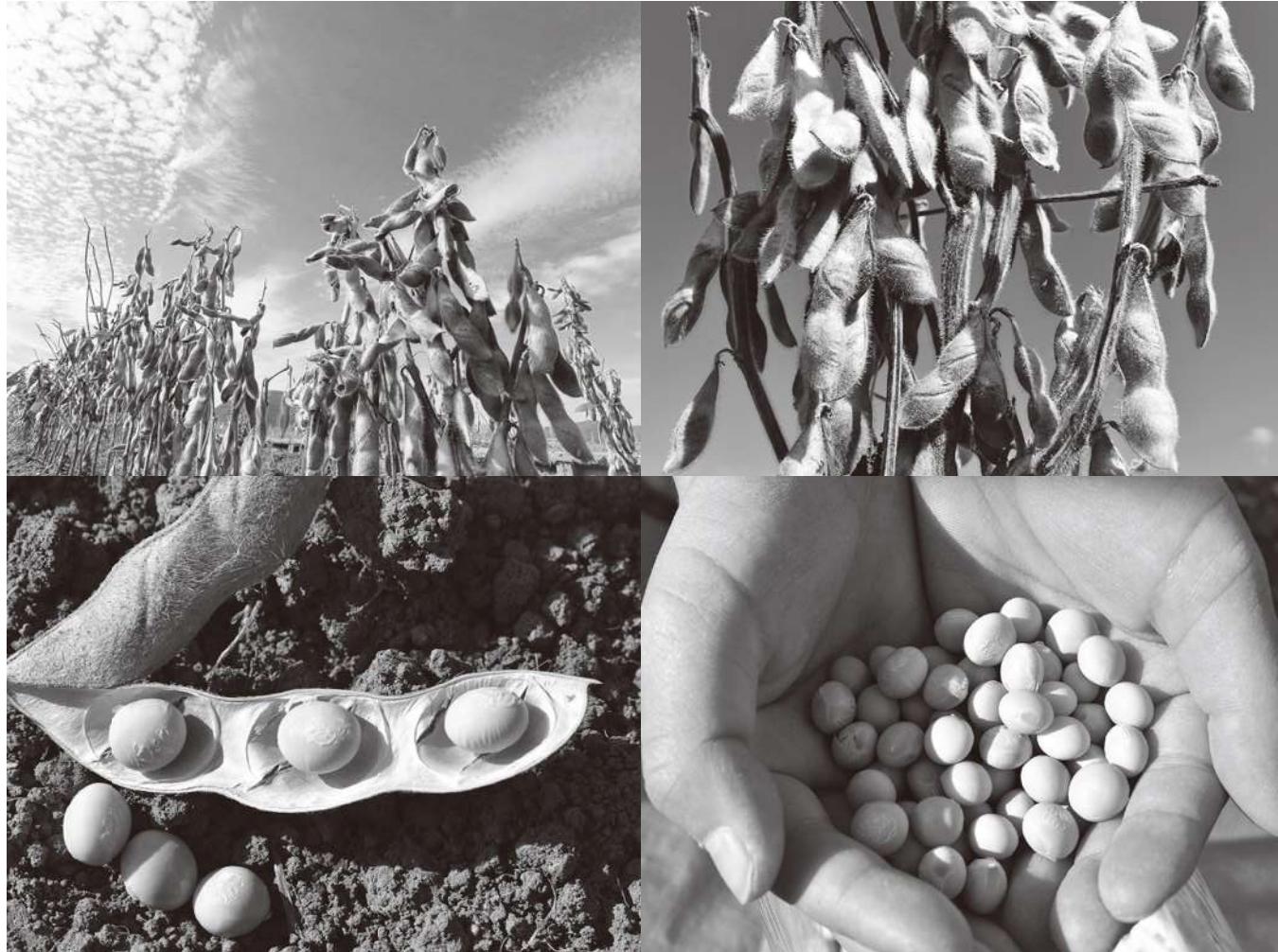
北びわこ農業協同組合

経営管理員会 会長  
福 島 孝 夫



代表理事理事長  
田 中 洋 輝





## 目 次

## CONTENTS

第7次中期経営計画（経営改善計画含む） ・第7次地域農業振興計画の総括	3
<b>第8次中期経営計画</b>	
課題認識	8
基本方針	9
地域農業振興計画	10
地域くらし計画	16
組織・経営基盤の強化	19
内部統制の確立	24
事業取扱高計画	26
総合損益計画・純資産造成計画	27
自己改革工程表	28

# 第7次中期経営計画(経営改善計画含む) ・第7次地域農業振興計画の総括

## I. 第7次中期経営計画総括

### (1) 経営改善に取り組んだ趣旨

当組合は、地域の「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「経営基盤強化の実現」を使命に、信用・共済・経済事業の利益や事業管理費の削減等により、全体として安定的な経営を維持してきました（第7次中期経営計画策定時まで）。

しかしながら、令和元年度に想定された将来に亘る信用事業を中心とした収益低下に対し、当組合が引き続き総合事業を営み、組合員・地域の期待に応え、継続して事業機能を発揮するためには、抜本的な「経営改善」の取り組みが必要と判断しました。

このため、選択と集中に基づく効率的な事業展開を図り、「事業利益段階で安定的な黒字を生み出す経営」を実現させるため、「北びわこ経営改善計画」を策定し第23回通常総代会（令和2年6月開催）にて決定し、令和2・3年度と取り組みました。

### (2) 経営改善計画(令和2・3年度) 基本方針

1) 令和4年度に事業利益段階の黒字化を図るための「4つの経営改善策」に取り組みました。

（令和2年度・令和3年度：事業利益・当期利益は赤字計画）

2) 令和4年度計画時点において、コスト削減・事業拡大を通じた更なる安定した利益向上を目指しました。

3) 重要な経営指標である自己資本比率の健全性の確保を目指しました。

※改善に必要な財源確保のため、目的積立金及び特別積立金を取り崩すことになり、令和元年度末の水準20.88%から減少しますが、17%以上を目標として健全な経営指標を維持します。

4) 経営改善計画の実行年度（令和2年度・令和3年度）においても、従前と同様に「出資配当」を実施。

### (3) 経営改善計画の基本方針に対する成果について

1) 経営改善計画における4つの経営改善策とその効果について

#### ① 経営改善による年間削減効果（検証）

改 善 項 目	削 減 効 果			
	R2年度	R3年度	R4年度	
☆経済事業施設の再編による減損適用 (削減目標 年間4,000万円)	計画	事前協議	実施	4,000万円
	実績	協議済	実施	7,435万円
☆事業体制および事業見直し (削減目標 年間3,000万円)	計画	取組み	→	3,000万円
	実績	次頁に記載	→	
☆適正な要員体制の構築 (削減目標 年間1億6,000万円)	計画	取組み	16,000万円	16,000万円
	実績	取組み	19,540万円	19,540万円
☆不稼働資産の整理 (削減目標 年間1,000万円)	計画	取組み	→	
	実績	次頁に記載	→	

## ②主な取組み事項

### (ア) 事業体制見直し

- 専任営農指導員を総合支店に配置し、営農指導体制を強化しました。
- 暮らしの活動を強化し、支店まつり等を行い、多くの利用者に来店いただきました。
- 支店機能再編を行い、3店舗を金融サービスに特化しております。
- 2支店を統合し8支店体制、ATM4カ所の稼働を休止させていただきました。
- ライスセンター3施設を荷受中継基地へ変更しました。

### (イ) 不稼働資産の整理

資産毎に整理方法を判断の上、売却、解体等を行いました。売却・交換(5資産)、解体(2施設)、ライスセンターから倉庫、集荷場から配送センターへの用途変更(2施設)を実施しました。

2) 令和3年度末時点での自己資本比率は18.25%です。

2年間の経営改善の取組みでは、特別積立金および目的積立金を14億3千万円(計画16億8千万円)活用し、健全な経営指標(自己資本比率17%以上を目標)を維持できました。

3) 出資配当につきましては、従前と同様に1.0%の割合といたしました。

## (4) 第8次中期経営計画にむけて

2年間にわたる経営改善につきましては、概ね計画どおりの成果をあげることができ、令和4年3月時点で令和4年度以降の経営収支は下表の推移を計画しております。

しかしながら、令和元年度の「経営改善計画」を策定時の予測を超えて事業環境は厳しさを増しております。第7次中期経営計画および地域農業振興計画を総括し、「不断の自己改革」の取り組みを継続し、地域になくてはならないJAであり続けるため、第8次中期経営計画(8ページ～課題認識、基本方針、実践事項)を策定しました。

(単位:百万円)

	改善前	経営改善		経営改善後シミュレーション					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
信用事業総利益	780	564	533	528	519	524	470	465	
共済事業総利益	642	603	575	549	549	535	527	512	
購買事業総利益	151	161	119	133	131	130	130	129	
販売事業総利益	143	161	186	186	181	179	174	172	
利用事業総利益	90	138	37	109	108	107	106	105	
その他総利益	5	5	4	▲11	▲11	▲11	▲6	▲6	
事業総利益 計	1,811	1,631	1,454	1,493	1,476	1,464	1,400	1,377	
事業管理費	1,764	1,697	1,522	1,459	1,437	1,426	1,383	1,361	
事業利益	47	▲66	▲68	33	39	38	17	16	
経常利益	138	22	29	121	123	121	83	82	
税引前当期利益	81	▲387	▲928	37	45	61	83	82	

## II. 第7次地域農業振興計画総括

第7次地域農業振興計画では、令和1年度から3年度にかけて、「持続可能な地域農業の振興」、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「安全・安心な農産物づくり運動の強化」、「土地利用型作物の生産振興」の4つの実践事項に3年間取り組んできました。

「持続可能な地域農業の振興」に関する取組みでは、7項目の重点実践事項に基づき県や市など関係機関と連携し、人農地プランの実質化、中山間地の担い手確保、特産物の育成など集落ぐるみ農業の仕組みづくりに取り組みました。また、規模拡大を図る担い手農家に対しては、農業経営の法人化、農地の利用調整、農作業支援などに取り組みました。その他には、農業融資の拡充、直売所を核とした農業振興、次世代の地域農業を担うリーダーの育成、6次産業化商品の開発などにも取り組みました。

「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」に関する取組みでは、2項目の重点実践事項に基づき、大麦への品種転換、園芸作物の生産拡大、大豆の大粒化と品質向上、水稻の収量増と品質向上、生産に係るトータルコストの低減に取り組みました。

「安全・安心な農産物づくり運動の強化」に関する取組みでは、3項目の重点実践事項に基づき、生産履歴の記帳、環境保全型農業の推進、GAPの取組強化などに取り組みました。第8次では、しがの農林水産の基本理念を基にJAとしての取組みを強化していきます。

「土地利用型作物の生産振興」に関する取組みでは、水田を最大限に有効活用することを目指し、需要に即した主食用米の生産、麦、大豆などの戦略作物の本作化など水田のフル活用に取り組みました。

これら第7次計画で取り組んできた実践事項は、地域農業の持続性を確立するため第8次計画に引き継ぎ発展的に取り組んでまいります。さらに、JAの自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」の実現に向け、私たちは原点に戻りJAの総合力を発揮した実践活動として中期経営計画と一体的に取り組んでまいります。

### 第8次中期経営計画 実践事項（地域農業振興計画部分）

- 1.多様な農業者による地域農業の振興
- 2.担い手農家の所得増大と農業生産の拡大
- 3.持続的で生産性の高い農業の実践
- 4.営農指導員の育成と能力強化

# 第7次各計画の総括

## ●長浜市6次産業化拠点整備事業にかかる連携協定の締結(令和2年2月25日)

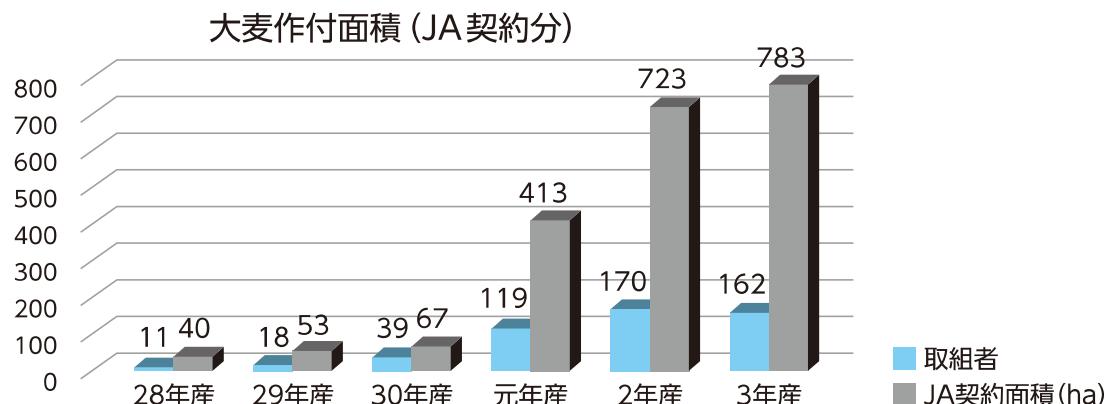
京都グレインシステム(株)・長浜市・JA北びわこ農協の3者による相互の連携・協力を更に強化し、地域農業を持続可能な産業として確立することを目的に締結



## ●小麦から麦茶用途の大麦への全面転換完了について

麦の栽培について、これまでの小麦栽培から、さらに生産性の向上と農業所得の向上を目指して、大麦栽培への全面転換を実現しました。

年産	作目	作付面積(ha)	営農継続払(千円)	数量払(千円)	交付合計(千円)	交付金単価(円／10a)
元年産	小麦	262	52,532	21,226	73,758	28,152
	大麦	489	97,686	132,800	230,486	47,134
	合計	751	150,218	154,026	304,244	
2年産	大麦	821	163,026	261,132	424,158	51,664

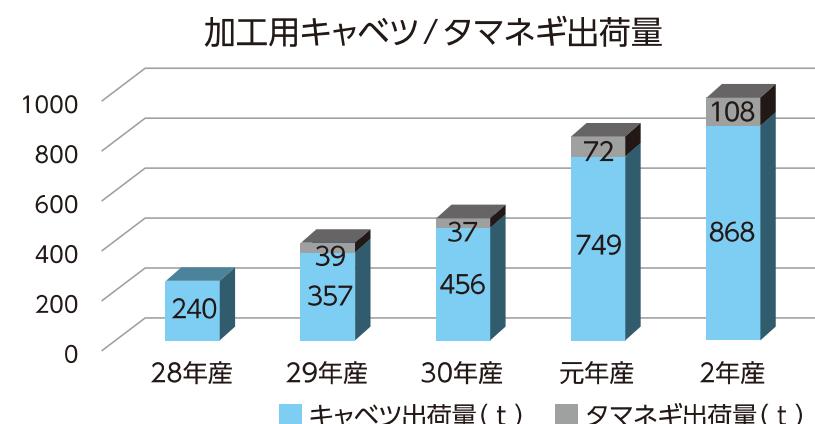


## ●水田野菜の生産拡大について

米・麦・大豆(3年4作)の作付体系から、さらに農業所得の増大を目指して、機械化一貫体系を確立した加工用野菜(キャベツ・タマネギ)の栽培を拡大しました。

### 【令和2年度取組】

- キャベツ 23.0ha (出荷量 868t)
- タマネギ 3.3ha (出荷量 108t)



## ●中山間地域における所得増大の提案(生姜)について

黙害に強く、条件不利地でも取組が可能な高収益作物として、生姜づくりの実証栽培に取り組みました。栽培にあたっては、関係機関(県、市、地域づくり協議会)と連携し、栽培会議・圃場巡回等を実施し、生産者と生育状況や栽培情報の共有化を図りました。



米価下落や肥料高騰受け  
稻作農家を緊急支援

## 購買、販売、信用、共済 一体で

【滋賀・北びわこ】JA北びわこは、大幅な米価下落や肥料価格の高騰を踏まえ、次年度の米の作付けのために緊急農家支援に乗り出す。購買、販売、信用、共済の四つの事業部門のそれぞれで行うのが特徴。購買事業部門で大口利用奨励金を上乗せする他、販売事業部門では米出荷者に対して支援金を支給する。

## 滋賀・JA北びわこ

同JAの田中洋輝理事長は「困っている農家を支えるのがJA本来の役割だ。今回の支援策で米作りの現場で頑張る農家に元気を届けたい」と話す。  
緊急農家支援は、昨年12月の理事会と経営管理委員会で決めた。同JAに加え、JA全農しが、JAバンク滋

購買事業部門では、  
2021年にJAで生産資材を購入し、大口利用奨励金を30%上乗せして支給する。予算額は480万円。

転資金融資を行い、共済事業部門では共済掛け金の払い込み猶予期間を延長する。

2022年1月15日(土)

日本農業新聞  
JA 5ページ

### ●支店を中心とした協同活動と食農教育の展開



支店感謝デーの開催

### ●「食」と「農」を守る重要性を発信する出前授業の開催



さつまいも植え



田植え体験

### ●魅力ある組織活動の展開

#### 女性部・各支部の部員拡大と活動の充実



バランスボール教室



交通安全立番

賀信連、JA共済連賀と連携して実施する。全農しがが購買・販売事業部門の支援金の一部を支出する他、金融資に関して、基金賀信連は短期運転資協会の保証料全額助成と利子補給を行つ。

©日本農業新聞  
無断複製転載を禁じます。

## 課題認識

地域社会、農業情勢の変化等JAを取り巻く経営環境は厳しさを増すなか、次の3つの課題を喫緊の課題として認識しています。

### 1 食料・農業・農村

- 1) 急速な高齢化の進行や単身・共働き世帯の増加等を背景に消費行動の変化が加速しています。
- 2) 農業者の高齢化やコメの消費減少等により農業生産基盤は弱体化が進んでいます。
- 3) 少子高齢化の進展により、地域の活力が低下しています。

### 2 協同組合の組織

- 1) 組合員の高齢化、世代交代、正組合員の減少と准組合員比率の増加等は、「組合員の多様化」や「組合員ニーズの複雑化」を生みだし、組合員の多様な類型や特性ごとのメンバーシップ強化策の再構築が必要です。
- 2) 環境変化に対応し得る協同組合らしい職員の育成が必要です。
- 3) 組合員からの信頼を裏切らないコンプライアンス体制の構築をしなければなりません。

### 3 組合の経営基盤

- 1) 信用・共済事業は厳しい環境が継続しており、経済事業は取り組み効果が表れているものの収支マイナスの状況が続いています。今後とも、地域になくてはならないJAであり続けるため、引き続き経営基盤の強化を図らなければなりません。

#### 部門別損益計算書

令和元年度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[共通管理費配賦後]  
(単位：千円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
事業総利益①	1,811,347	780,377	642,044	282,684	115,256	△9,014
事業管理費②	1,763,893	519,339	479,747	467,228	196,869	100,710
(うち人件費)	(1,364,129)	(401,847)	(400,164)	(315,728)	(160,091)	(86,299)
事業利益(①-②)③	47,454	261,038	162,297	△184,544	△81,613	△109,724



令和4年度計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[共通管理費配賦後]  
(単位：千円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
事業総利益①	1,492,584	528,023	548,548	342,374	83,053	△9,414
事業管理費②	1,459,108	494,028	345,834	367,992	162,966	88,289
(うち人件費)	(1,138,534)	(399,158)	(287,766)	(243,337)	(134,672)	(73,601)
事業利益(①-②)③	33,476	33,995	202,714	△25,618	△79,913	△97,703

# 基本方針

## ① 地域農業の振興と農家組合員の所得増大

消費者の信頼や実需者のニーズに応え、安全で安心な農畜産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支えます。

## ② 豊かでくらしやすい地域社会の実現

J Aの総合事業を発揮することにより、地域とのつながりを深め、J Aに集う様々な地域住民の生活をサポートして、豊かでくらしやすい地域社会の実現に努めます。

## ③ 持続可能な組織・経営基盤の強化

不断の自己改革の実践を支えるJ A経営基盤確立に向けて、引き続き経済事業の収益力向上を図るとともに、信用共済事業のさらなる効率的な運営に努めます。

## ④ 内部統制確立に向けた危機意識の醸成

コンプライアンス体制を再構築し、組合員の信頼に応えるJ Aを目指します。



## 地域農業振興計画

### 実践事項

#### 1.多様な農業者による地域農業の振興

##### (1) 経営形態別営農指導の展開

###### ①意向調査に基づく多様な営農指導の展開(営農振興課)

組合員農家を対象に実施した意向調査を分析し、組合員農家から信頼される営農指導を展開します。統括支店に営農指導員を配置し地域の身近な課題解決に取り組みます。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域の特性に合わせた営農指導の実践	農談会、現地指導会の開催 意向調査の実施	農談会、現地指導会の開催 意向調査の実施	農談会、現地指導会の開催 意向調査の実施

###### ②TACによる訪問活動の実践(営農振興課)

認定農家等を主体とする地域農業の担い手農家に対し、訪問活動を通じてそれぞれの担い手に応じた情報提供や提案活動を実践します。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問活動の実践	TAC体制 5名 訪問回数 年1,500回/人	TAC体制 5名 訪問回数 年1,500回/人	TAC体制 5名 訪問回数 年1,500回/人

##### (2) 次世代の担い手確保

###### ①集落ぐるみ農業の仕組みづくり(営農振興課)

関係機関と連携して、地域農業の中心的な役割を果たす農業者や将来を明確化するために、「人・農地プラン」の作成と実質化を支援します。また、中山間地域においては地域に応じた担い手の確保と特産物の育成を支援します。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人・農地プラン実質化	実質化支援	実質化支援	実質化支援
関係機関と連携した実践活動	課題共有と対策実践	課題共有と対策実践	課題共有と対策実践
地域の特性を活かした作物栽培	作物提案(生姜等)	作物提案(生姜等)	作物提案(生姜等)

###### ②農業経営の法人化支援

農業経営を法人化することで、経営の信頼性が高まり優秀な人材の確保などにつながり、農業経営の進化に発展していくと考えます。このため、関係機関と連携し持続可能な地域農業の担い手として農業経営の法人化を支援します。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法人化支援	研修会、相談会の開催 法人化支援	相談会の開催 法人化支援	相談会の開催 法人化支援

### ③新規就農者の育成や事業承継の支援（宮農振興課）

多様な担い手の確保を目的に、新規就農者の育成や農業経営の承継支援に取り組みます。また、関係機関と連携し栽培技術、農産物の販売、経営分析などJAの総合力を発揮した支援活動を実践します。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規就農者の育成	新規就農研修会、相談会の開催	新規就農研修会、相談会の開催	新規就農研修会、相談会の開催
農業経営の承継を支援	研修会等の開催	研修会等の開催	研修会等の開催

### ④JA青壮年部の組織拡充と活動支援（宮農振興課）

青壮年部活動を通じて若手の担い手農家が相互研鑽し、地域農業を担う次世代のリーダーとして地域をけん引する活躍を期待しその活動と組織の拡充を支援します。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域農業を担う 次世代リーダーの育成	部員の拡充 新規会員3名	部員の拡充 新規会員3名	部員の拡充 新規会員3名

## 2. 担い手農家の所得増大と農業生産の拡大

### (1) 生産に係るトータルコストの低減

#### ① 担い手農家の作業支援（宮農振興課、施設課、販売課）

担い手農家の労働力確保が年々難しくなるなか、水稻の収穫後の調製作業軽減のため、乾燥粉による施設出荷やフレコンによる米などの出荷を推進します。また、JAに出荷する米の出荷作業軽減のため庭先集荷を実践します。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
乾燥粉出荷	乾粉荷受150 t	乾粉荷受200 t	乾粉荷受250 t
フレコン出荷	米3,000 t	米3,500 t 大豆を検討	米4,000 t 大豆の一部で実施
庭先集荷	庭先集荷:120,000袋	庭先集荷:120,000袋	庭先集荷:120,000袋

#### ② 銘柄集約や大型規格による低価格資材の供給（購買課）

J Aが取り扱う肥料等の銘柄集約や農薬を大型規格にすることで低価格な生産資材を今後も提供します。

目標	取組進度(供給量、取扱高)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
銘柄集約肥料	74,300袋	74,750袋	75,200袋
超大型規格農薬	20,000千円	22,000千円	24,000千円

#### ③ 大豆の収量性改善のための新品種導入（宮農振興課）

近年、大豆の収量性が著しく低下していることから、従来の「オオツル」から「里のほほえみ」と「ことゆたかA1号」に品種転換し収量性の改善に取り組みます。

目標	取組進度(契約面積)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
里のほほえみ	310 ha	510 ha	520 ha
ことゆたかA1号	90 ha	100 ha	100 ha
オオツル	300 ha	100 ha	100 ha

# 第8次中期経営計画

## ④土壤診断に基づく土づくりの提案（営農振興課）

近年の気候変動が原因で、水稻の収量や品質が低下し影響がでてきている。このことから、基本に立ち返り水田の地力向上に取り組み、水稻の品質、収量の向上に取り組みます。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土壤診断の実施	500 点	500 点	500 点
土づくり取組面積	1,200 ha	1,200 ha	1,200 ha

## (2)需要に基づく生産と契約に基づく販売の実践

### ①播種前契約に基づく農産物販売の実践（販売課）

生産者との播種前契約に基づき、実需者と事前に販売契約を締結することで、安定した販売先を確保し生産者の販売高向上を支援します。

目標	取組進度(販売高)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米	1,613百万円	1,842百万円	1,831百万円
主食用	1,450百万円	1,679百万円	1,666百万円
水田活用	163百万円	163百万円	165百万円
大麦	60百万円	70百万円	80百万円
大豆	74百万円	75百万円	77百万円
そば	3,500千円	3,800千円	4,100千円

### ②水田を活用した作物の生産振興（営農振興課）

水田を最大限に有効活用することを目指し、需要に即した主食用米の生産、大麦、大豆、そば等の戦略作物の本作化など再生協議会と連携し水田のフル活用に取り組みます。

目標	取組進度(播種前契約数量)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
主食用米	7,100t	7,050t	6,970t
水田活用米穀	2,000t	2,010t	2,020t
大麦	3,000t	3,500t	4,000t
大豆	790t	800t	810t
そば	68t	74t	80t

### ③高収益性作物の生産振興（営農振興課）

需要が減少する主食用米に代わる水田作物の選択肢の一つとして、加工、業務用の需要が高い野菜等の高収益性作物の生産振興を図ります。

目標	取組進度(上段:栽培面積、下段:生産量)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キャベツ	30 ha 1,050 t	32 ha 1,120 t	35 ha 1,225 t
タマネギ	3.8 ha 130 t	4 ha 140 t	4.5 ha 155 t
ブロッコリー	10 ha 17 t	11 ha 20 t	12 ha 22 t
ミニトマト	8経営体 2 t	9経営体 2.4 t	10経営体 2.8 t
花き	2.3 ha 420千本	2.4 ha 435千本	2.5 ha 450千本

### (3)栽培情報等の情報発信力の強化

#### ①栽培管理システムを活用したスマート農業の実践（営農振興課）

J Aと担い手農家の双方が栽培管理システムを通じて情報をデジタル化するためのシステムを活用し、リアルタイムな栽培情報の発信や、担い手農家が自らの農業経営に活用することで生産性向上を図るためのスマート農業を推進します。

目 標	取組進度(登録農家数)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ICTを活用した情報発信	50軒	75軒	100軒

#### ②栽培展示圃の設置（営農振興課）

栽培技術上の課題解決に向けた技術の実証やその年の生育状況を検証するための栽培展示圃を地域に設置します。これで得られた情報を活用し適切な栽培管理の情報発信に活用し収量と品質の安定化を図ります。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水 稲	栽培展示圃:10地点	栽培展示圃:10地点	栽培展示圃:10地点
大 麦	栽培展示圃: 5地点	栽培展示圃: 5地点	栽培展示圃: 5地点
大 豆	栽培展示圃: 5地点	栽培展示圃: 5地点	栽培展示圃: 5地点

### (4)農業経営コンサルティングの実践

#### ①農業経営の見える化の推進（営農振興課）

J A担い手サポートセンターと連携し、会計帳簿の記帳代行など担い手農家が自己の経営状況を客観的に把握できるよう農業経営の見える化を支援します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
記帳代行を介した経営分析 /診断の実施	農業経営管理事業の利用者:15軒	農業経営管理事業の利用者:18軒	農業経営管理事業の利用者:20軒

#### ②農業金融サービスの強化（信用課）

担い手金融リーダーを統括支店に配置し、営農経済部門と連携して積極的に出向く体制を構築した上で、農業者・農業法人等のニーズに応じた融資等を提案します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業融資額	年160百万円	年180百万円	年200百万円

#### ③農業リスク診断に基づく安心の提案（共済課）

農業リスク診断に基づき潜む様々なリスクに対応した保障を提案します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業リスク診断	60軒	60軒	60軒

## 3.持続的で生産性の高い農業の実践

### (1)農業の営みと環境保全の両立

#### ①環境こだわり農業の推進(営農振興課)

しがの農林水産業の基本理念に基づき、環境こだわり農業を推進し農業と環境保全の両立を図ります。

目 標	取組進度(取組面積)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組面積	1,387 ha	1,390 ha	1,393 ha
水稻	1,350 ha	1,350 ha	1,350 ha
大豆	25 ha	28 ha	30 ha
野菜	2.5 ha	3 ha	3.5 ha
果樹	9.5 ha	9.5 ha	9.5 ha

#### ②農業系廃プラスチック削減対策の推進(営農振興課)

被覆肥料の被膜殻流失防止対策技術の普及や、廃プラスチックごみの適正処分、被膜殻の発生しない肥料の活用など環境への負荷軽減を図ります。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流出防止技術	啓発活動	啓発活動	啓発活動
廃プラ回収	年1回	年1回	年1回
肥料の実証	排出抑制肥料銘柄の 実証と導入検討	排出抑制肥料銘柄の 実証と導入検討	排出抑制肥料銘柄の 実証と導入検討

### (2)安全・安心な農産物づくり運動の強化

#### ①生産基準に基づく栽培(営農振興課)

消費者が求める「食の安全・安心」や実需者から求められる「高い品質」を確立し、「信頼される産地」を確立するため生産基準に基づく栽培を推進します。

目 標	取組進度(取組面積)(生産記録件数)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水稻	2,000 ha	2,000 ha	2,000 ha
大麦	基準作成	試験導入	870 ha

#### ②栽培管理情報のデジタル化(営農振興課)

栽培管理システムを活用し、生産記録をデジタル化することで栽培管理情報を収穫前に迅速かつ正確に検証することで安全で安心な農産物づくりを強化します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水稻	システム導入	1,100件	1,100件
大麦	システム導入	150件	150件
大豆	システム導入	150件	150件
直売所	システム導入	2,000件	2,000件

## 4. 営農指導員等の育成と能力強化

### (1) PDCAに基づく実践活動の強化

#### ①活動計画に基づく行動と実践活動の検証（営農振興課）

1年間のTAC活動や営農指導は、実践計画に基づき行動します。計画に基づく実践活動は毎月検証し報告することで情報の共有化を図ります。さらに、1年間の活動成果を文書にまとめ活動の見える化を図ります。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営農指導の実行力を強化	活動計画の策定 検証と情報の共有 活動成果の見える化	活動計画の策定 検証と情報の共有 活動成果の見える化	活動計画の策定 検証と情報の共有 活動成果の見える化

### (2) 農業経営コンサルティング能力を備えた人材の育成

#### ①農業経営コンサルティングの実践（営農振興課、信用課）

農業法人をはじめとする大規模農家の経営課題解決を支援するため、JAの総合力を発揮した農業経営コンサルティングの実践に向けて機能を構築します。

目標	取組進度(養成人数)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1級営農指導員	2名	2名	2名
土壤医検定	2名	2名	2名
農業金融プランナー (農業融資実務)	6名	6名	6名
JA農業経営コンサルティング 研修修了者	2名	2名	2名



生育調査（大豆）

## 地域くらし計画

### 実践事項

#### 1.くらしを支える金融サービスの提供

##### (1) JAならではの「農業」「地域」「くらし」の金融仲介機能発揮

###### ①生活関連資金であるJAバンクローンの提供(信用課)

次世代対策や生活メイン利用者拡大の観点から、マイカーローンを最重点項目に位置づけ、出向く体制の実践を最大限に活用し恒常的な推進に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
マイカーローン 年250百万円	年230百万円	年240百万円	年250百万円

###### ②相続相談の強化およびライフプランのサポート(信用課)

相続相談担当者を設置し、組合員・利用者のライフイベントに応じたニーズに対応できるよう職員教育に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相続相談会開催 年間 2回 年 40人	40人	40人	40人

##### (2) ライフイベントに合わせた、金融商品・サービスを提案

###### ①ライフイベントに応じた利用者接点の強化(信用課)

年金・相続相談会の開催に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年金相談会開催 年間 16回 年 64人	64人	64人	64人

###### ②資産形成・運用の提案(信用課)

資産形成・運用の提案に向け、店舗職員の育成に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談員の育成	研修会の開催・参加	研修会の開催・参加	研修会の開催・参加

## 2.くらしの安心を支える保障の提案

### (1)くらしのリスク診断に基づく安心の提供

#### ①3Q活動の実践（共済課）

全契約者・組合員へ訪問等を実施し、一人ひとりに寄り添った安心と満足を提供します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全契約者訪問	年間21,500人	年間21,500人	年間21,500人

### (2)デジタル技術を活用したリアルタイムサービスの普及

#### ①JAネットバンク（信用課）

JAバンクアプリ・JAネットバンクの利用者拡大に向け、窓口・訪問活動により普及を目指します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ネットバンク 登録件数 2,130件	210件	210件	210件

#### ②JA共済アプリ（共済課）

新契約から共済金請求までの非対面手続きに向け、JA共済アプリ・Webマイページの普及拡大に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
Webマイページ 登録契約者数 7,000人	2,500人	2,000人	2,000人

## 3.全ての人が活躍できる地域社会の実現

### (1)総合事業による高齢者が健康で生きがいを持って暮らせる地域づくり

#### ①健康寿命100歳プロジェクトの実践（くらしの活動課）

「JA組合員健診」と「健康教室」を展開し、地域住民の健康増進を図ります。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
JA組合員健診 受診者70名	JA組合員健診受診者 65名	JA組合員健診受診者 65名	JA組合員健診受診者 70名

#### ②高齢者見守り活動（年金宅配）（信用課）

ひとり暮らしの組合員を対象に見守り活動を兼ね、年金宅配を行います。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	希望者対象	希望者対象	希望者対象

## (2) 女性が活躍する地域社会の実現

### ①女性部活動等の実施 (くらしの活動課)

女性組織の活性化に向け、各支部の活動を展開します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
女性部員の 絆の強化	女性部員の交流を深め 活動の充実	女性部員の交流を深め 活動の充実	女性部員の交流を深め 活動の充実

## (3) JAくらしの活動の充実・強化

### ①支店協同活動と地域貢献活動の展開 (くらしの活動課)

支店協同活動を通じ、地域の活性化につなげる活動を目指します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支店協同活動の強化	支店と地域の絆を 深める	支店と地域の絆を 深める	支店と地域の絆を 深める

### ②「ゆめちゃん広場教室」を展開し、JAファンづくりの強化 (くらしの活動課)

幅広い年齢層に魅力ある教室提案し、加入促進に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員数120名	会員100名	会員110名	会員120名



「男ディCollege」チャチャッと作る男の料理教室

## 組織・経営基盤の強化

### 実践事項

#### 1.自己改革を支える組織基盤の強化

##### (1)多様な組合員へのアプローチ

###### ①組合員加入促進(総務人事課)

組合員加入促進運動を展開し、農業・地域振興の仲間づくりに取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組合員数の維持・拡大	新規加入200名	新規加入200名	新規加入200名

###### ②組合員との対話運動(総務人事課)

組合員との対話運動を通じて組合員の実態を把握し、ニーズに応じた組合員対応に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組合員とのつながり強化	多様な組合員との対話を実践	多様な組合員との対話を強化	多様な組合員との対話を充実

実践事項	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地区別総代懇談会(正・准:総代)	250名	250名	250名
農談会(農家組合員)	400名	400名	400名
女性総代交流会(女性総代)	20名	20名	20名
准組合員総代研修会(准組合員総代)	15名	15名	15名
ふれあい活性化委員会(総代委員・准組合員総代)	延べ 32名	延べ 32名	延べ 32名
組合員アンケート(農家組合員・総代・准組合員)	—	—	1,530名

###### ③女性・准組合員総代の意思反映・運営参画(総務人事課)

交流会や研修会、ふれあい活性化委員会等への参加・参画を図ります。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意思反映、運営参画の体制構築	交流会、研修会等の開催	交流会、研修会等の開催	交流会、研修会等の開催

実践事項	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
女性総代の運営参画	延べ 65名	延べ 70名	延べ 75名
准組合員総代の運営参画	延べ 25名	延べ 27名	延べ 30名

# 第8次中期経営計画

## (2) JAファンづくりとメンバーシップの強化

- ①女性部活動・ゆめちゃん広場教室・支店ふれあい活性化委員を中心とした支点協同活動を展開し、JAファンづくりとメンバーシップの強化に取り組みます。(くらしの活動課)

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組合員・地域住民とのつながりを強化	委員会・研修会・イベント・教室等の開催	委員会・研修会・イベント・教室等の開催	委員会・研修会・イベント・教室等の開催

## (3) 情報発信の強化

- ①食・農・地域・JAにかかる組合員理解の醸成(企画管理課)

広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化を図ります。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化	広報による「食・農」等の組合員理解の醸成	ホームページを活用した幅広い年代に向けてのアプローチの実施	広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化

## 2.自己改革を支える経営基盤の確立

### (1) 経営の健全性向上

- ①早期警戒制度を見据えた経営改善に向けた部門別分析(企画管理課)

収支シミュレーションを活用した経営分析に取り組みます。

J A 経営のPDCAサイクルの確立に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
PDCAサイクルの定着	収支シミュレーションを活用した経営分析	PDCAサイクルの取組み	PDCAサイクルの定着

- ②遊休資産の活用と処分(企画管理課)

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スリムな経営体の実現	浅井ライス解体 木之本ライス機械撤去	現高月支店・ 旧古保利支店解体	解体・処分・売却検討

- ③貸出金審査や資産査定態勢の強化・充実(リスク管理課)

貸出金審査による適切な指導と、資産査定一次査定部署への指導を強化します。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産査定システムの有効活用	査定担当者の知識向上	資産査定システムの活用	資産査定システムの活用

## (2)自己改革が実現できる体制整備

### ①組織再編整備（信用課、企画管理課）

ゆめまる館等の同一敷地内に高月支店を新築移転し、総合事業運営を行います。営業店システムの導入、移動店舗車の利用高に応じた再編を行います。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資源の再分配の実施	高月支店移転・整備 浅井集出荷場移転 移動店舗車運行検討	コスト構造の 抜本的見直し	営業店システム導入

## (3)経済事業の収益力向上に向けた取組み

### ①販売事業の収益力向上（販売課）

播種前・複数年契約による販売数量の確保に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
主食用米	7,100 t	7,050 t	6,970 t
水田活用米穀	2,000 t	2,010 t	2,020 t
大 麦	3,000 t	3,500 t	4,000 t
大 豆	790 t	800 t	810 t
そ ば	68 t	74 t	80 t

### ②利用事業の収益力向上（施設課）

乾糀荷受による利用量の確保に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米	5,100 t	5,100 t	5,100 t
大 麦	3,300 t	3,850 t	4,400 t
大 豆	230 t	240 t	250 t

### ③購買事業の収益力向上（購買課）

生産資材の提案活動と予約受注による供給高確保に取り組みます。

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予約受注による 供給高の確保	788,530千円	788,530千円	788,530千円

## 3.自己改革を支える人材の育成

### (1)人権意識の高揚

#### ①組合員・役職員の人権意識高揚(総務人事課)

役職員研修会の実施、広報等による組合員啓発により人権意識高揚に取り組みます。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組合員・役職員の 人権意識醸成	研修会の実施 組合員啓発	研修会の実施 組合員啓発	研修会の実施 組合員啓発

実践事項	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
役員人権研修会の開催	全役員 年1回	全役員 年1回	全役員 年1回
職員人権研修会の開催	全職員 年1回	全職員 年1回	全職員 年1回
部署別人権研修の実施	延べ 192回	延べ 192回	延べ 192回
広報等による組合員啓発	年5回	年5回	年5回

### (2)協同組合人としての育成強化(JAの未来を支える人材育成)

#### ①JA綱領を実践できる人づくり(総務人事課)

階層別マネジメント教育により、体系的な人材育成を図ります。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
協同組合として役割発揮を 支える人材の増強	階層別教育研修の実践	階層別教育研修の強化	階層別教育研修の充実

実践事項	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理者スキルアップ研修	9名	9名	未受講者
管理者研修	10名	10名	未受講者
監督者研修	7名	7名	未受講者
中堅職員研修	2名	2名	2名

#### ②コア人材の育成(総務人事課)

組織的リーダーとなるコア(中核)職員を育成します。

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
協同組合の未来を担う 人材の育成	コア人材育成研修 2名参加	コア人材育成研修 2名参加	コア人材育成研修 2名参加

## 4.コンプライアンス体制の再構築と機能強化

### (1)コンプライアンスの確立と風通しの良い職場づくり

①役職員研修によりコンプライアンス意識の向上と内部管理態勢の強化を図ります。

(総務人事課)

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
内部管理態勢の確立	全体研修の開催 部署別研修の実施	全体研修の開催 部署別研修の実施	全体研修の開催 部署別研修の実施

実践事項	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全役員コンプライアンス研修会の開催	全役員 年2回	全役員 年2回	全役員 年2回
全職員コンプライアンス研修会の開催	全職員 年2回	全職員 年2回	全職員 年2回
部署別コンプライアンス研修の実施	延べ 192回	延べ 192回	延べ 192回

### (2)管理職のリスクマネジメント力強化

①各種研修により管理職のリスクマネジメント力を向上し、内部けん制強化に取り組みます。

(総務人事課)

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理職のマネジメント力強化、 内部けん制態勢の確立	集合研修(当JA主催) 参加研修(中央会主催)	集合研修(当JA主催) 参加研修(中央会主催)	集合研修(当JA主催) 参加研修(中央会主催)

実践事項	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コンプライアンス責任者・担当者研修会	年1回	年1回	年1回
JAコンプライアンス・リスク管理研修会	年1回	年1回	年1回

## 内部統制の確立

### 実践事項

#### 1. 内部統制システムの充実と情報セキュリティの強化

##### (1) 内部統制システム運用と充実

- ① 内部統制システム基本方針に則り、健全性の高い経営を確保するため内部統制の適正運用を行います。(リスク管理課)

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
適切な内部統制の構築・運用	運用～検証～改善～充実・強化	運用～検証～改善～充実・強化	運用～検証～改善～充実・強化

##### (2) 情報セキュリティ体制の強化

- ① 情報セキュリティの人的・物理的体制の強化を図ります。(リスク管理課)

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人的・物理的強化	Webアクセス分離によるセキュリティ強化	情報セキュリティ研修による意識向上	情報セキュリティ研修による意識向上

#### 2. 監査に基づく内部統制システムの検証と改善

##### (1) 内部統制システムの適切性、有効性の評価検証および改善提言

- ① 第1線、第2線の機能確立に向けた内部統制の運用、整備状況の監査を実施します。  
(監査室)

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
三線管理態勢の充実	内部統制・業務フローに基づく監査	内部統制・業務フローに基づく監査	内部統制・業務フローに基づく監査

##### (2) リスクアプローチに基づく効率的・効果的な監査の実施

- ① リスクマトリックス、内部監査チェックリストの検証整備を図ります。(監査室)

目標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
リスクアプローチに基づく効率的効果的監査	効率的効果的監査	効率的効果的監査	効率的効果的監査

### (3) フォローアップ監査の実施

①監査報告後6か月以内に実施します。(監査室)

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指摘事項の再発防止	フォローアップ監査の実施	フォローアップ監査の実施	フォローアップ監査の実施

### (4) フォローアップ監査の評価の見える化を計画、実施

①指摘事項の改善評価基準策定を行います。(監査室)

目 標	取組進度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
再指摘の削減	フォローアップ監査の評価	フォローアップ監査の評価	フォローアップ監査の評価



地鎮祭（高月支店・浅井集出荷場新築工事）

# 第8次中期経営計画

## 事業取扱高計画 (令和4年度～令和6年度)

### (1) 信用事業

(単位:千円)

項目	年度	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
貯 金	期末残高	137,500,000	142,200,000	145,000,000
借 入 金	期末残高	1,685	1,425	1,165
預 金	期末残高	120,400,000	121,600,000	121,300,000
有価証券	期末残高	8,060,000	11,320,000	14,380,000
貸 出 金	期末残高	9,600,000	9,800,000	10,000,000

### (2) 共済事業

(単位:千円、台数)

項目	年度	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
長期共済	新契約	22,134,000	22,134,000	22,134,000
年金共済		73,780	73,780	73,780
長期共済	保有高	333,000,000	316,000,000	299,000,000
年金共済		2,850,000	2,840,000	2,830,000
短期共済	受入掛金	678,000	678,000	678,000
	自賠責共済台数	6,200	6,200	6,200

※長期共済は保障金額で表示しています。

### (3) 購買事業

(単位:千円)

項目	年度	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
生産資材	肥 料	414,490	415,000	416,000
	農 葉	222,870	220,000	220,000
	燃 料	36,000	36,000	36,000
	その他生産資材	115,170	115,000	115,000
	小 計	788,530	786,000	787,000
生活資材	燃 料	234,300	225,000	216,000
	食 料 品	40,500	38,000	37,000
	日用雑貨・その他	101,000	100,000	98,000
	小 計	375,800	363,000	351,000
購買品取扱高合計		1,164,330	1,149,000	1,138,000

### (4) 販売事業

(単位:千円)

項目	年度	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
米		1,601,470	1,679,000	1,666,000
麦・豆・雑穀		183,000	181,500	194,000
野 菜		69,900	69,900	71,000
果 実		13,500	13,500	13,500
花 卉		8,000	9,000	9,000
畜 産		12,500	13,750	15,000
その他		1,800	1,400	1,000
小 計		1,890,170	1,968,050	1,969,500
農産物直売所		60,000	60,000	60,000
合 計		1,950,170	2,028,050	2,029,500

### (5) 利用事業

項目	年度	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
カントリーE、ライスC(t)		5,100	5,100	5,100
育 苗(箱)		124,000	122,000	121,000
麦 乾(t)		3,300	3,850	4,400
大 豆(t)		230	240	250

## 総合損益計画

(令和4年度～令和6年度)

(単位:千円)

科目	年度	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
1.事業損益				
信用事業総利益		528,023	518,869	523,510
共済事業総利益		548,548	548,581	535,463
購買事業総利益		132,520	130,848	130,279
販売事業総利益		180,079	177,828	175,843
保管事業総利益		5,625	3,358	3,358
加工事業総利益		750	150	150
利用事業総利益		108,770	107,681	106,669
その他事業総利益		△ 1,579	△ 1,586	△ 1,595
指導事業収支差額		△ 10,152	△ 9,735	△ 9,735
事業総利益合計		1,492,584	1,475,994	1,463,942
2.事業管理費				
人件費		1,138,534	1,126,606	1,119,426
業務費		112,790	104,269	103,569
諸税負担金		59,064	54,000	53,500
施設費		146,688	149,708	147,900
雑費		2,032	1,944	1,944
事業管理費合計		1,459,108	1,436,527	1,426,339
事業利益		33,476	39,467	37,604
3.事業外損益				
(1)事業外収益		88,739	99,987	99,987
(2)事業外費用		1,620	16,582	16,582
経常利益		120,595	122,872	121,009
4.特別損益の部				
(1)特別利益		—	—	—
(2)特別損失		83,680	78,000	60,000
税引前当期利益		36,915	44,872	61,009
法人税、住民税及び事業税		2,400	2,400	2,400
当期剰余金		34,515	42,472	58,609

## 純資産造成計画

(令和4年度～令和6年度)

(単位:千円)

種類	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
1.組合員資本			
(1)出資金	1,873,000	1,873,000	1,873,000
(2)資本準備金	11,449	11,449	11,449
(3)再評価積立金	885	885	885
(4)利益剰余金	6,698,776	6,722,948	6,763,257
①利益準備金	2,634,918	2,644,918	2,654,918
②その他利益剰余金	4,063,858	4,078,030	4,108,339
施設改修等積立金	1,161,800	1,483,800	1,523,800
信用基盤強化積立金	602,000	602,000	602,000
教育基金積立金	100,000	100,000	100,000
固定資産減損積立金	244,800	244,800	244,800
有価証券価格変動積立金	170,000	170,000	170,000
次期情報システム更改等積立金	30,000	—	—
農業経営支援積立金	50,000	50,000	50,000
特別積立金	1,180,581	1,180,581	1,180,581
当期末処分剰余金	524,677	246,849	237,158
(うち当期剰余金)	(34,515)	(42,472)	(58,609)
純資産合計	8,584,110	8,608,282	8,648,591

※評価・換算差額等は考慮していません。

# JA北びわこ 自己改革工程表

当JAは、平成28年度より、組合員との徹底した対話に基づいて、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支えるJA経営基盤の確立」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成29年度～平成30年度に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただきました。

今後とも、地域になくてはならないJAであり続けるため、組合員との徹底した対話を通じ、改革の取組みと成果について評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、総合事業を基本として「不断の自己改革」を着実に実践します。

## 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

農家組合員の所得増大（農家組合員の売上増加・コスト低減）・農業生産の拡大につながる次の取り組みについて、目標及び実践具体策を策定し、実践します。

- ・担い手農家を対象とした取り組み
  - ①担い手農家への作業支援、②超大型規格農薬の供給
  - ・多様な担い手農家を対象とした取り組み
    - ①銘柄集約肥料の供給、②大豆の収量性改善のための新品種導入、③土壤診断に基づく土づくりの提案、  
④は種前契約に基づく農産物販売の実践、⑤水田を活用した作物の生産振興、⑥高収益性作物の生産振興、  
⑦栽培管理システムを活用したスマート農業の実践、⑧栽培展示圃の設置、⑨農業経営の見える化の推進、  
⑩農業金融サービスの強化、⑪農業リスク診断に基づく安心の提供

## 地域の活性化の取り組みについて

「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

ア. 女性部活動の充実、イ. 健康寿命100歳プロジェクトの実践、ウ. 支店協同活動の展開

## JA経営基盤の確立・強化の取り組みについて

JJAの経営をめぐる情勢は、資金運用収益や共済付加収入の減少等による収支悪化の継続、新型コロナウイルスの影響による社会経済の変容、持続可能な収益性や健全性強化を金融機関に促す「早期警戒制度の見直し」など、一層厳しさが増しています。

こうした情勢のなか、JAとして5年後の収支シミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が減少するものの一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革および経営基盤強化を通じた事業改革の成果が表れてきている見られる一方で、事業総利益の減少を事業管理費の削減で補っている収支構造も見られるため、5年後のその先を見通して先手先手の事業改革に取り組んでいく必要があります。

令和2年度より取り組んでいる経営改善に続き、自己改革を支えるJA経営基盤を確保するために、販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減等、経済事業の収支改善施策、営業店システム導入等組織再編整備に取り組むことで、健全で持続性のある経営を確立することが課題となっています。

## 組合員との対話・意思反映について

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた担い手訪問や農談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して、女性総代交流会や准組合員総代研修会、ふれあい活性化委員会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、「農家組合員の所得増大」につながるよう取り組みます。

## 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)	令和3年度実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
生産に係るトータルコストの低減	担い手農家	担い手農家への作業支援	乾糀荷受 250t	128 t	150 t	200 t	250 t	施設課
	担い手農家		庭先集荷量 12万袋	万袋 11	万袋 12	万袋 12	万袋 12	営農振興課
	担い手農家		米のフレコン出荷 4,000t	t 1,997	t 3,000	t 3,500	t 4,000	販売課
	多様な担い手農家	銘柄集約肥料の供給	供給量 75,200袋	袋 73,460	袋 74,300	袋 74,750	袋 75,200	購買課
	担い手農家	超大型規格農薬の供給	取扱高 24,000千円	千円 17,152	千円 20,000	千円 22,000	千円 24,000	購買課
	多様な担い手農家	大豆の収量性改善のための新品種導入	里のほほえみ 400ha	ha 8	ha 310	ha 370	ha 400	営農振興課
	多様な担い手農家		ことゆたかA1号 150ha	ha 25	ha 90	ha 100	ha 150	営農振興課
	多様な担い手農家		オオツル 100ha	ha 25	ha 190	ha 150	ha 100	営農振興課
需要に基づく生産と契約に基づく販売	多様な担い手農家	は種前契約に基づく農産物販売の実践	販売高(主食用米) 1,666百万円	百万円 1,864	百万円 1,450	百万円 1,679	百万円 1,666	販売課
	多様な担い手農家		販売高(水田活用米穀) 165百万円	百万円 197	百万円 163	百万円 163	百万円 165	販売課
	多様な担い手農家		販売高(大麦) 80百万円	百万円 65	百万円 60	百万円 70	百万円 80	販売課
	多様な担い手農家		販売高(大豆) 77百万円	百万円 88	百万円 74	百万円 75	百万円 77	販売課
	多様な担い手農家		販売高(そば) 4,100千円	千円 58	千円 3,500	千円 3,800	千円 4,100	販売課
	多様な担い手農家	水田を活用した作物の生産振興	主食用米 6,970t	t 7,354	t 7,100	t 7,050	t 6,970	営農振興課
	多様な担い手農家		水田活用米穀 2,020t	t 2,041	t 2,000	t 2,010	t 2,020	営農振興課
	多様な担い手農家		大麦 4,000t	t 2,631	t 3,000	t 3,500	t 4,000	営農振興課
多様な担い手農家の生産振興	多様な担い手農家		大豆 970t	t 745	t 790	t 870	t 970	営農振興課
	多様な担い手農家		そば 80t	t 67	t 68	t 74	t 80	営農振興課
	多様な担い手農家	高収益性作物の生産振興	業務用キャベツ 1,050t	t 950	t 1,050	t 1,120	t 1,225	営農振興課
	多様な担い手農家		業務用タマネギ 155t	t 135	t 130	t 140	t 155	営農振興課
	多様な担い手農家		ブロッコリー 17t	t 13	t 17	t 20	t 22	営農振興課
	多様な担い手農家		ミニトマト 2.8t	t 2	t 2.0	t 2.4	t 2.8	営農振興課
	多様な担い手農家		花卉 420千本	千本 417	千本 420	千本 435	千本 450	営農振興課

## 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)	令和3年度実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
栽培情報等の情報発信力の強化	多様な担い手農家	栽培管理システムを活用したスマート農業の実践	登録農家数 100軒	一 軒	50 軒	75 軒	100 軒	當農振興課
	多様な担い手農家	栽培展示圃の設置	毎年20地点	22 地点	20 地点	20 地点	20 地点	當農振興課
農業経営コンサルタントの実践	多様な担い手農家	農業経営の見える化を推進	農業経営管理事業 20軒	14 軒	15 軒	18 軒	20 軒	當農振興課
	多様な担い手農家	農業金融サービスの強化	新規農業融資額 200百万円	185 百万円	160 百万円	180 百万円	200 百万円	當農振興課
	多様な担い手農家	農業リスク診断に基づく安心を提供	農業リスク診断 毎年60軒	一 軒	60 軒	60 軒	60 軒	當農振興課



當農指導員成果発表会

## 地域の活性化

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)	令和3年度実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
JAならではの「農業」「地域」「くらし」の金融仲介機能発揮	組合員、地域住民	生活関連資金であるJAバンクローンの提供	マイカーローン 年250百万円	百万円 210	百万円 230	百万円 240	百万円 250	信用課
	組合員、地域住民	相続相談の強化およびライフプランのサポート	相続相談会開催 年間2回 年40人	人 一	人 40	人 40	人 40	信用課
ライフイベントに合わせた、金融商品・サービスを提案	組合員、地域住民	ライフイベントに応じた利用者接点の強化	年金相談会開催 年間16回 年64人	人 40	人 64	人 64	人 64	信用課
	組合員、地域住民	資産形成・運用の提案	相談員の育成	—	研修会の開催・参加	研修会の開催・参加	研修会の開催・参加	信用課
くらしのリスク診断に基づく安心の提供	組合員、地域住民	3Q活動の実践	全契約者訪問 21,500人	人 一	人 21,500	人 21,500	人 21,500	共済課
デジタル技術を活用したリアルタイムサービスの普及	組合員、地域住民	JAネットバンク	ネットバンク登録件数 2,130件	件 205	件 210	件 210	件 210	信用課
	組合員、地域住民	JA共済アプリ	Webマイページ登録契約者数 7,000人	人 830	人 2,500	人 2,000	人 2,000	共済課
総合事業による高齢者が健康で生きがいを持って暮らせる地域づくり	組合員、地域住民	高齢者見守り活動 (年金宅配)		—	希望者対象	希望者対象	希望者対象	信用課
女性が活躍する地域社会の実現	組合員、地域住民	女性部活動等の実施	女性部員の絆の強化	—	女性部員の交流を深め活動の充実	女性部員の交流を深め活動の充実	女性部員の交流を深め活動の充実	くらしの活動課
JAくらしの活動の充実・強化	組合員、地域住民	「ゆめちゃん広場教室」を開催し、JAアソブクリの強化	会員数 120名	人 59	人 100	人 110	人 120	くらしの活動課
健康寿命100歳プロジェクトの実践	組合員、地域住民	JA組合員健診	受診者 70名	人 65	人 65	人 65	人 70	くらしの活動課
支店協同活動と地域貢献活動の展開	組合員、地域住民	ふれあい活性化委員会の開催(活動計画)	ふれあい活性化委員を中心 に支店協同活動の充実	—	ふれあい活性化委員との会話の充実	支店協同活動の実施	支店協同活動の実施	くらしの活動課



「女性部」愛の米ひとにぎり運動・フードドライブ運動

# 自己改革工程表

## JA経営基盤の確立・強化

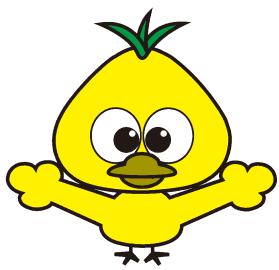
重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)	令和3年度実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
JAFアンズクリとメンバーシップの強化		女性部活動・ゆめちゃん広場教室・支店ふれあい活性化委員を中心とした支店協同活動を展開	組合員・地域住民とのつながりを強化	—	委員会・研修会・イベント・教室等の開催	委員会・研修会・イベント・教室等の開催	委員会・研修会・イベント・教室等の開催	くらしの活動課
情報発信の強化		広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化	広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化	—	広報による「食・農」等の組合員理解の醸成	ホームページを活用した幅広い年代に向けたアプローチの実施	広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化	企画管理課
経営の健全性向上	事業共通	早期警戒制度を見据えた経営改善に向けた部門別分析	PDCAサイクルの定着	—	収支シミュレーションを活用した経営分析	PDCAサイクルの取組み	PDCAサイクルの定着	企画管理課
	事業共通	遊休資産の活用と処分	スリムな経営体の実現	—	浅井ライス解体 木之本ライス機械撤去	現高月支店・旧古保利支店解体	解体・処分・売却検討	企画管理課
	事業共通	貸出金審査や資産査定態勢の強化・充実	資産査定システムの有効活用	—	査定担当者の知識向上	資産査定システムの活用	資産査定システムの活用	企画管理課
組織再編整備〔効率化〕	信用事業、事業共通		経営資源の再分配の実施	—	高月支店移転・整備	コスト構造の抜本的見直し	営業店システム導入	信用課、企画管理課
経済事業の収益力向上に向けた取り組み	販売事業	は種前契約による販売数量の確保	主食用米 6,970t	7,354 <sup>t</sup>	7,100 <sup>t</sup>	7,050 <sup>t</sup>	6,970 <sup>t</sup>	販売課
			水田活用米穀 2,020t	2,041 <sup>t</sup>	2,000 <sup>t</sup>	2,010 <sup>t</sup>	2,020 <sup>t</sup>	販売課
			大麦 4,000t	2,631 <sup>t</sup>	3,000 <sup>t</sup>	3,500 <sup>t</sup>	4,000 <sup>t</sup>	販売課
			大豆 970t	745 <sup>t</sup>	790 <sup>t</sup>	870 <sup>t</sup>	970 <sup>t</sup>	販売課
			そば 80t	67 <sup>t</sup>	68 <sup>t</sup>	74 <sup>t</sup>	80 <sup>t</sup>	販売課
	利用事業	共同乾燥調製施設における荷受量の確保	米の荷受量 5,100t	5,601 <sup>t</sup>	5,100 <sup>t</sup>	5,100 <sup>t</sup>	5,100 <sup>t</sup>	施設課
			大麦の荷受量 4,400t	3,066 <sup>t</sup>	3,300 <sup>t</sup>	3,850 <sup>t</sup>	4,400 <sup>t</sup>	施設課
			大豆の荷受量 250t	277 <sup>t</sup>	230 <sup>t</sup>	240 <sup>t</sup>	250 <sup>t</sup>	施設課
	購買事業	生産資材の提案活動と予約受注による供給高の確保	生産資材供給高 788百万円	百万円 757	百万円 788	百万円 788	百万円 788	購買課
人権意識の高揚		役職員研修会の実施、広報等による組合員啓発	組合員・役職員の人権意識醸成	—	研修会の実施 組合員啓発	研修会の実施 組合員啓発	研修会の実施 組合員啓発	総務人事課
協同組合人としての育成強化 (JAの未来を支える人材育成)		階層別マネジメント教育により、体系的な人材育成	協同組合として役割発揮を支える人材の増強	—	階層別教育 研修の実践	階層別教育 研修の強化	階層別教育 研修の充実	総務人事課
		組織的リーダーとなるコア(中核)職員を育成	協同組合の未来を担う人材の育成	—	コア人材育成研修 2名参加	コア人材育成研修 2名参加	コア人材育成研修 2名参加	総務人事課
コンプライアンスの確立と風通しの良い職場づくり		役職員研修によりコンプライアンス意識の向上と内部管理態勢の強化	内部管理態勢の確立	—	全体研修の開催 部署別研修の実施	全体研修の開催 部署別研修の実施	全体研修の開催 部署別研修の実施	総務人事課
管理職のリスクマネジメント力強化		各種研修により管理職のリスクマネジメント力を向上し、内部けん制強化	管理職のマネジメント力強化、内部けん制態勢の確立	—	集合研修 (当JA主催) 参加研修 (中央会主催)	集合研修 (当JA主催) 参加研修 (中央会主催)	集合研修 (当JA主催) 参加研修 (中央会主催)	総務人事課

## 組合員との対話・意思反映 [アクティブ・メンバーシップ対策]

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)	令和3年度実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
担い手訪問	担い手経営体、中核的担い手	TACによる定期訪問	TAC1名あたり 1,500回/年	回 1,335	回 1,500	回 1,500	回 1,500	営農振興課
地区別総代懇談会	正・准・総代	地区別開催による総代へのJA事業等の説明、意見交換	年1回 250名	人 —	人 250	人 250	人 250	総務人事課
農談会	農家組合員	座談会を通じた組合員等へのJA事業等の説明、意見交換	400名	人 422	人 400	人 400	人 400	営農振興課
准組合員総代研修会	准組合員総代	准組合員総代の研修会・意見交換会の開催	15名	人 —	人 15	人 15	人 15	総務人事課
女性総代交流会	女性総代	女性総代交流会・意見交換会の開催	年1回 参加者20人	人 —	人 20	人 20	人 20	総務人事課
ふれあい活性化委員会	総代委員・准組合員総代	支店ふれあい委員会を通じた意見交換	年2回 延べ32人	人 14	人 32	人 32	人 32	総務人事課
組合員アンケート	農家組合員、総代、准組合員総代	中期計画策定等に向けた意見募集	農家組合員:1000人、総代:500人、准組合員総代:30人	人 1,518	人 —	人 —	人 1,530	営農振興課 総務人事課



第30回JA利用者のつどい「石川さゆりコンサート」



## 北びわこ農業協同組合

〒529-0341 滋賀県長浜市湖北町速水2721番地

Tel 0749-78-2400(代) Fax 0749-78-2420

URL <https://www.jakitabiwako.jp>

E-mail [soumu@kitabiwako.jas.or.jp](mailto:soumu@kitabiwako.jas.or.jp)



二次元コードから  
ホームページを  
ご覧いただけます。